

再編統合等の議論が必要な公立・公的病院の公表に係る状況について

令和元年11月25日

医務薬事課

1 背景

国では、各都道府県が取りまとめた「公的医療機関等2025プラン」等の調整会議での合意結果を分析したところ、急性期病床の削減や回復期への転換が進んでいない結果を踏まえ、さらに取組を進める必要があると判断したものを。

2 公表の目的

- 病床数が多い高度急性期・急性期機能に着目した客観的なデータを国から提供し、急性期病床がある医療機関が、改めて、今後の医療機能のあり方を考える契機にしようとしたもの。
- 各病院の機能分化・連携、ダウンサイジングなどを決定づけるものではなく、今回の分析だけでは判断しえない地域の実情に関する知見も補いながら、調整会議の議論を活性化し、議論を尽くすことを求めている。

3 分析方法と結果

(1) 「診療実績が特に少ない病院」

・各構想区域の人口規模ごとに、9領域※1の診療実績に係る一定の水準を設け、各領域のすべてで、その水準に満たないもの

※1（9領域） がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期・災害・へき地・研修派遣

扇田病院、湖東厚生、大森病院。がんや脳卒中に係る手術実績はゼロ、救急搬送等の受入件数が、二次医療圏内の他の医療機関に比べ、特に少ないと判定

(2) 「構想区域内に、類似の診療実績を有する医療機関が2つ以上あり、かつ、近接している病院」

・6領域※2において、診療実績はあるが、類似の診療実績を有する医療機関が、車で移動距離20分以内に近接している場合

※2（6領域） がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期

扇田病院、JCHO秋田病院、羽後病院。がんや脳卒中に係る手術実績がゼロか、少ないほか、救急搬送等の受入件数の実績はあるものの、近接する病院に比べ、大幅に少なく、代替可能性ありと判定

4 スケジュール

- ・10月23日 厚生労働省主催ブロック別意見交換会（仙台）
 - ・11月中旬頃 各都道府県あてにプラン再検証を要請する通知とデータの提供予定
- ↓
- ・今年中 今後の医療機能のあり方について、5病院から意見を聴取
 - ・今年度中 調整会議を開催

※参考（国が求める再検証のスケジュール）

○ダウンサイジングや機能分化・連携などを含む再編統合を伴わない場合
2020年3月末まで

○ダウンサイジングや機能分化・連携などを含む再編統合を伴う場合
2020年9月末まで

